

東日本大震災の教訓

交通機関等のマヒにより、多くの帰宅困難者が発生

課題を抽出し、地域の実情に応じた川崎駅周辺地域全体としての対応策の検討

官民が連携した「川崎駅周辺の災害時行動ルール」の策定

協議会の設置

現況の把握

行動ルールの策定

取組の着手

効果の検証

現況の把握

川崎駅周辺の地域概況

市内最大の商業、サービス業、金融業等の都市機能が集積

駅利用者数も多い(1日平均乗車数:JR川崎駅 18 万人超、京急川崎駅 5 万人超)

通勤・通学のほか、買い物等の目的による利用が増加

川崎市直下の地震 (M7.3) が発生した場合の地震被害想定

川崎駅周辺では、震度6弱又は震度6強

周辺の建物も揺れによる大破又は中破の被害が見られ、揺れによる人的被害も発生
多くの帰宅困難者等が発生する

川崎駅周辺施設の現況把握のためのヒアリング調査 (駅、大型小売店舗、ホテル、一時滞在施設等)

東日本大震災における施設での対応内容

災害発生に備えた取組内容(施設安全確認、避難方法、従業員等への周知、備蓄等)

災害発生時の対応内容(利用客等の安全確保、避難誘導、非常用発電施設等)

各施設へのヒアリングにより明らかになった主な課題

避難誘導方法:施設の安全が確認できない場合の避難先(避難所、広域避難場所、一時避難場所)

情報提供方法:帰宅困難者に対する一時滞在施設等の安全な場所への誘導方策の検討

非常用電源:地域間における燃料の融通によるエネルギーバックアップの検討

施設間の連携:集客施設間の災害時連携体制の確認

地域間の連携:駅・区役所・一時滞在施設間の情報伝達網の整備による連携体制の確立

備蓄品の整備:従業員や利用客等の保護用の備蓄の促進

川崎区危機管理協議会帰宅困難者対策部会で取りまとめた

東日本大震災発生時の各施設等の対応に関する課題

協議会で課題を共有し、対応方法について検討を重ねながら
川崎駅周辺における災害時の行動ルールを策定し、訓練を通じて検証していく